

トラブル続出 紙の保険証残せ

ぐんま自治研が総会＆講演

ぐんま住民と自治研究所は11月16日、第21回通常総会と記念講演を高崎市内で行いました。全国保険医団体連合会の本並省吾事務局次長が「問題多い『マイナ』保険証～現行保険証を残そう」をテーマに話しました。理事の酒井県議が司会しました。

本並氏は、12月2日から現行の健康保険証の新規発行がなくなり、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することについて、現行の保険証がすぐに使えなくなるわけではないと指摘。今の保険証は最大一年間使えて、マイナ保険証がない人には「資格確認書」が交付されることを強調しました。

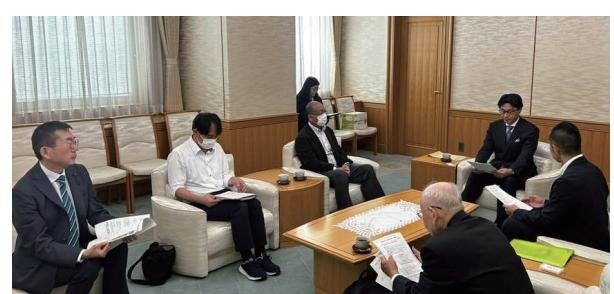
政府が最大2万ポイントをつけてマイナカードの取得を進め、7割以上が持つまでになったが、実際にマイナ保険証を利用している人は13%台にとどまっていること、カードリーダーの接続エラーや資格情報の誤り、他人の医療情報のひも付けなどのトラブルが相次いでいることを紹介。10割負担を患者に請求した事例もあるとして、「現行の保険証を残すべきだ」の声を広げようと呼びかけました。



学校にデジタルよりエアコンを 「すすめる会」が議長と懇談

「ぐんまにゆきとどいた教育をすすめる会」は11月15日、須藤和臣県議会議長に6333筆の署名を届け、懇談しました。酒井県議らが同席しました。

参加者は、学校現場でデジタル化ばかりが優先され、ICT機器が「使用ありき」で押し付けられている現状を紹介。デジタルよりもトイレやエアコン、給食など子どもたちの毎日の学校生活に必要なことに予算を配分してほしいと訴えました。教員未配置問題について、時短勤務を1人と数え、数字上は足りているとしていることが深刻な労働強化をもたらしていると指摘。



「病休やパワハラも発生しており、教員不足の実態は報道以上に深刻です」と話しました。

切実な市民要求実現を

小川市長に党地区委が予算要望

日本共産党前橋地区委員会と党市議団は11月14日、小川晶市長に来年度予算要望書を手渡し、懇談しました。酒井県議も同席しました。

店橋世津子地区委員長らは、学校給食費の無償化やマイタク・マイバス・デマンドバスなど公共交通の充実、生活道路の改修、市営住宅の修繕予算の増額、子ども子育て支援や高齢者福祉を進めるためには、再開発事業や大規模な道路建設事業の見直しがどうしても必要であり、財源を生み出して、来年度予算でなんとしても公約実現を、と要望しました。

酒井県議は、存廃が取りざたされている県民会館について、市長からも県に強く存続を働きかけてほしいと求めました。小川市長は、「マイタクなどの改善に努力してきた。トップダウンのやり方でなく担当課とよく相談しながらすすめたい」とのべました。



在日朝鮮人とハンセン病二重の差別

「ともに生きる会」が総会と講演

「群馬ハンセン病問題の真の解決をめざし、ともに生きる会」の総会と記念講演が11月2日、前橋市で開催されました。

ハンセン病資料館主任学芸員の金貴粉さんが「在日朝鮮人とハンセン病」と題して講演。植民地支配と国籍差別などによる貧困や劣悪な医療、衛生環境のもとで、在日朝鮮人のハンセン病罹患は一般社会よりも多く、全入所者の6%前後を占めていたと指摘。「らい予防法」のもとで戦後も出入国管理体制により管理と取り締まりのもとに置かれ、故郷や家族との分断を強いられたことなどを話しました。

総会は活動方針を採択し、新しい会長に酒井宏明県議を選出しました。



講演するハンセン病資料館の金貴粉さん